

# 中小企業景況調査報告書 (福井県商工会地域)

平成26年 7月～9月 実績

平成26年10月～12月見通し

福井県商工会連合会



## I. 景況調査の概要

1. 調査目的 この調査は、経営指導員による訪問面接調査により福井県商工会地域中小企業の経済動向について一定時期ごとに迅速・的確に収集、提供して、経営改善普及事業を効果的に実施するものです。
2. 調査方法 経営指導員による訪問面接調査
3. 対象地区 あわら市、坂井市、永平寺町、福井北、福井東、福井西、越前町、越前市（池田町）、南越前町、わかさ東、おおい町（高浜町）の計11商工会
4. 対象企業数 165企業（1商工会15企業）
5. 回答企業数 164企業（回答率99.4%）
6. 調査対象期間 平成26年7～9月期実績及び平成26年10～12月期見通し
7. 調査時点 平成26年9月1日（月）
8. 回答企業内訳

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	38	23.0%	38	23.2%	100.0%
建設業	24	14.6%	24	14.6%	100.0%
小売業	51	30.9%	51	31.1%	100.0%
サービス業	52	31.5%	51	31.1%	98.1%
合計	165	100.0%	164	100.0%	99.4%

### 9. DI値（ディフュージョン・インデックス、景気動向指数）

企業の景気動向を示す指標です。各調査項目について<増加・上昇・好転>の割合から

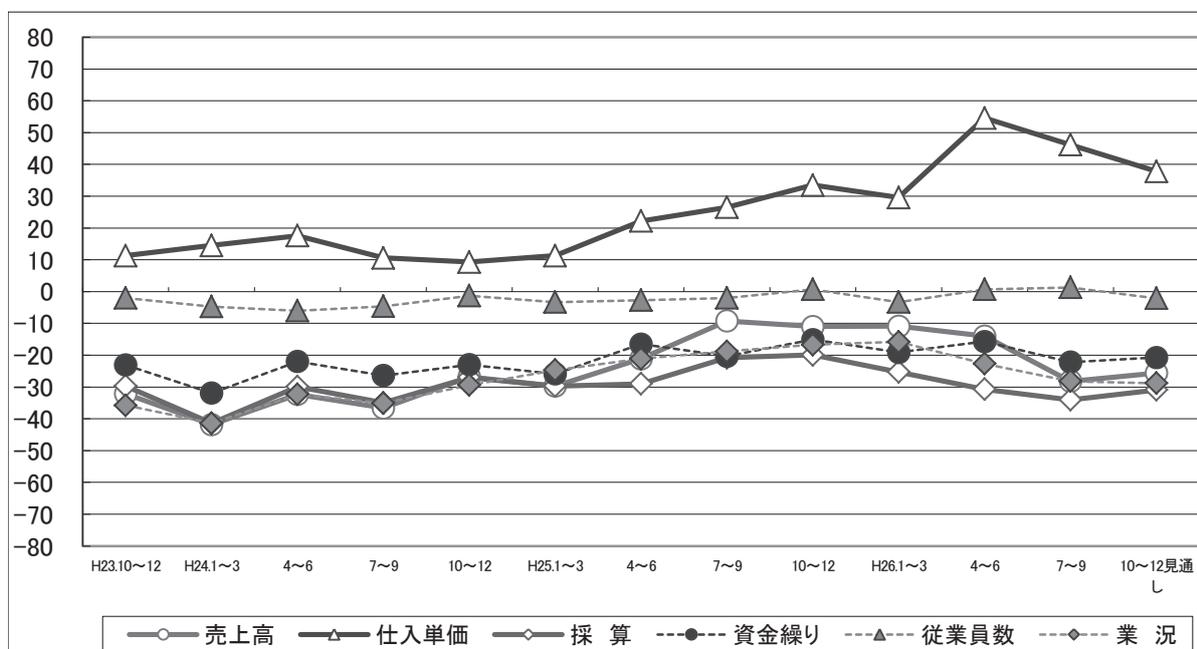
DI値がプラスなら強気（楽観）、マイナスなら弱気（悲観）となります。

$$DI（数式） = （上昇企業数 - 低下企業数） \div 回答企業数 \times 100$$

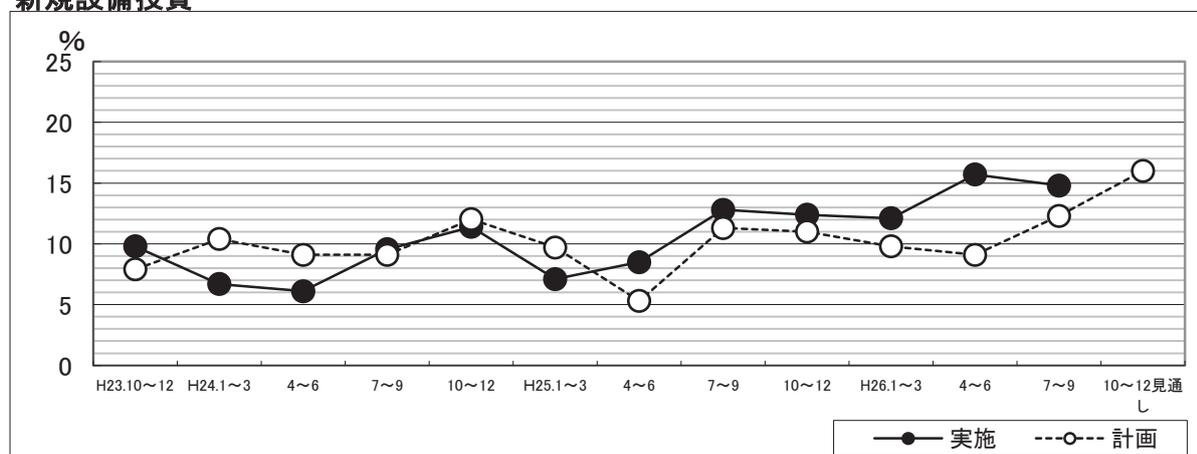
## 全体(福井県商工会地域中小企業)の景況

### 景気動向推移(前年同期比:DI値)

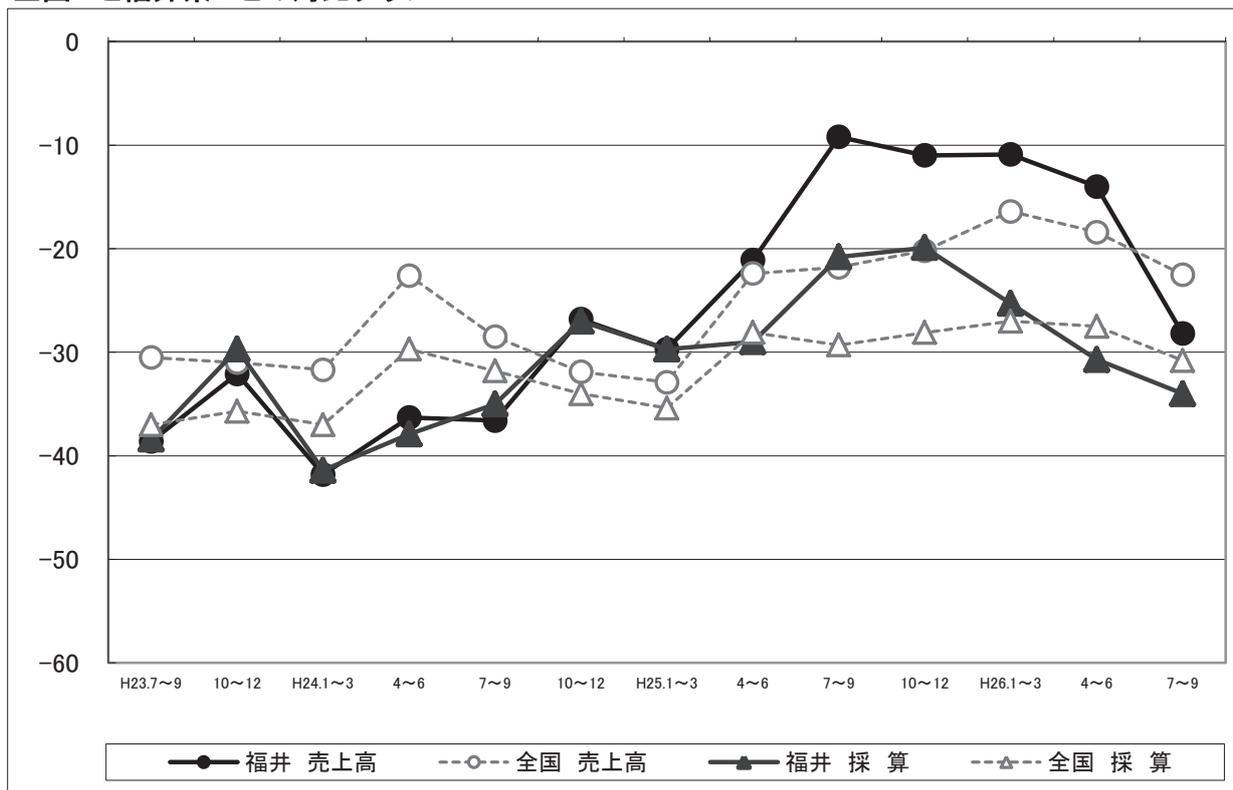
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H23.10~12	▲ 32.1	11.3	▲ 29.7	▲ 23.1	▲ 2.0	▲ 35.8
H24.1~3	▲ 41.8	14.5	▲ 41.4	▲ 31.9	▲ 4.7	▲ 41.4
4~6	▲ 32.3	17.6	▲ 29.9	▲ 22.0	▲ 6.0	▲ 32.3
7~9	▲ 36.6	10.6	▲ 35.0	▲ 26.4	▲ 4.6	▲ 35.1
10~12	▲ 26.8	9.3	▲ 27.0	▲ 23.0	▲ 1.3	▲ 29.4
H25.1~3	▲ 29.7	11.3	▲ 29.7	▲ 25.9	▲ 3.3	▲ 24.7
4~6	▲ 21.1	22.2	▲ 29.0	▲ 16.5	▲ 2.7	▲ 21.1
7~9	▲ 9.2	26.5	▲ 20.8	▲ 20.3	▲ 2.0	▲ 18.8
10~12	▲ 11.0	33.5	▲ 19.9	▲ 15.1	0.7	▲ 16.7
H26.1~3	▲ 10.9	29.6	▲ 25.3	▲ 19.1	▲ 3.3	▲ 15.8
4~6	▲ 14.0	54.6	▲ 30.7	▲ 15.7	0.7	▲ 22.7
7~9	▲ 28.2	46.2	▲ 34.0	▲ 22.2	1.3	▲ 28.2
10~12見通し	▲ 25.6	37.8	▲ 30.9	▲ 20.7	▲ 2.1	▲ 28.8



### 新規設備投資



全国DIと福井県DIとの対比グラフ



全体の景況

平成26年7-9月期の福井県経済を概観すると、住宅需要や新車販売などで消費税率引き上げに伴う反動が若干みられるものの、各種の政策効果に加え、企業収益の改善傾向、雇用・所得環境の持ち直しによる消費マインドの回復などから、総じてみれば景気は緩やかに持ち直し傾向にある。ちなみに、家計部門では、自動車販売や家電販売、その他の高額品需要等で停滞感がみられるものの、その動きは限定的で消費は徐々に持ち直している。一方、企業部門でも、設備投資で製造業、非製造業ともに今年度増加見通しとなっているほか、生産は主力の、一般機械、電子部品・デバイス、化学工業の受注・生産増などから全体では持ち直している。

ただ、今期（H26年7-9月期）の景況調査をみると、景況感を示すDI値6項目のうち、仕入単価（逆指数）（前期54.6→今期46.2）、従業員数（前期0.7→今期1.3）の2項目で改善傾向を示したものの、売上高が前期▲14.0→今期▲28.2へ、採算が前期▲30.7→今期▲34.0へ、資金繰りが前期▲15.7→今期▲22.2へ、業況が前期▲22.7→今期▲28.2へと悪化しており、県内の中小企業や小規模事業所では消費税率アップの後遺症、円安による原材料高、受注単価のアップなどを中心に依然予断を許さない状況にあることがうかがえる。また、来期（10-12月期）の見通しについては、従業員数、業況で若干の悪化予測となっているが、その他4項目は改善傾向を示した。

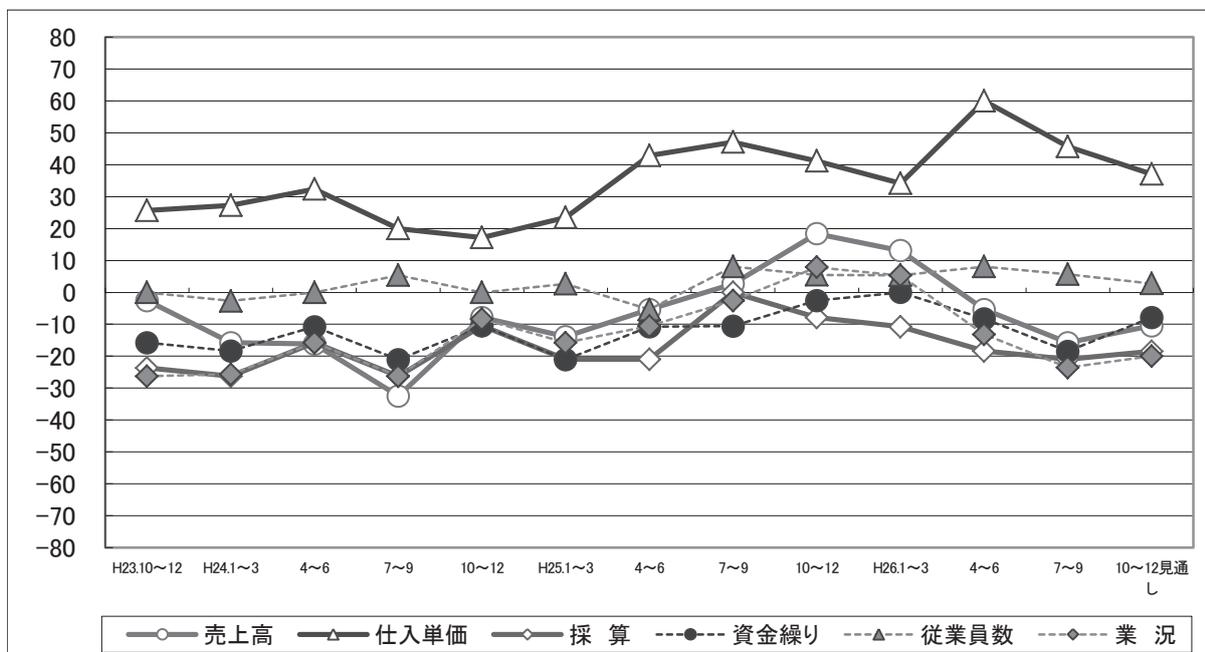
また、売上高と採算のDI値を全国と比較すると、売上高が全国▲22.5（前期▲18.4）に対し福井県▲28.2（同▲14.0）、採算が全国▲30.8（前期▲27.5）対し福井県▲34.0（同▲30.7）と、いずれもその水準は福井県が劣っている。

一方、今期の新規設備投資については、計画の12.3%に対して実施が14.8%となり、実施が計画を上回った他、先行き（10-12月期）についても、何らかの投資を計画している企業が今年最多の16.0%を記録している。

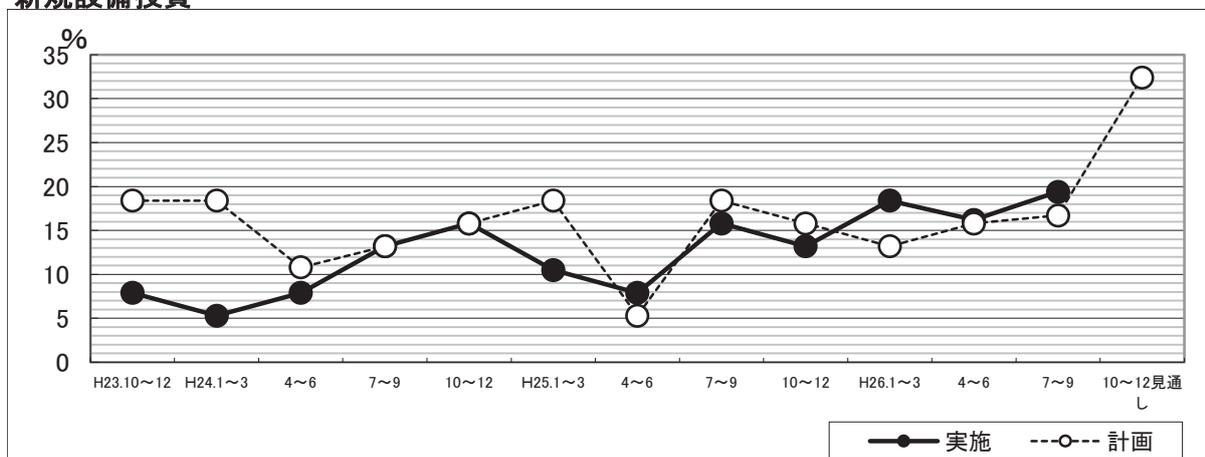
## 製造業(福井県商工会地域中小企業)の景況

### 景気動向(前年同期比:DI値)

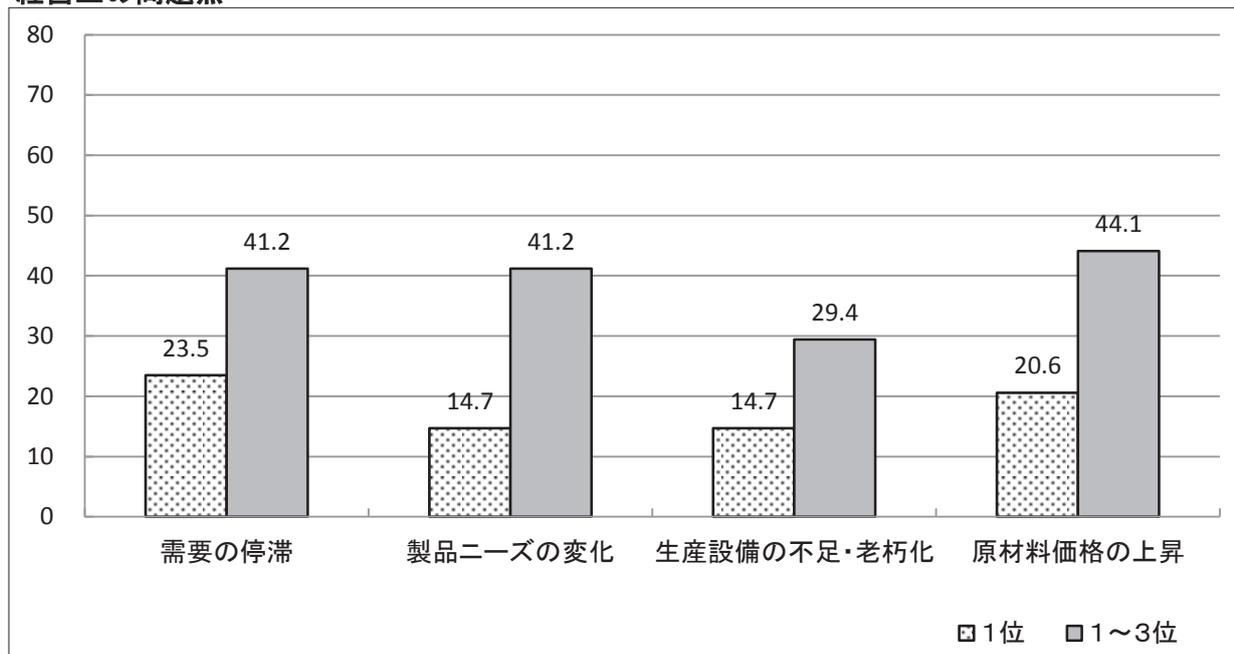
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H23.10~12	▲ 2.6	25.7	▲ 23.7	▲ 15.8	0.0	▲ 26.3
H24.1~3	▲ 15.8	27.3	▲ 26.3	▲ 18.4	▲ 2.7	▲ 25.7
4~6	▲ 16.2	32.4	▲ 15.8	▲ 10.8	0.0	▲ 15.8
7~9	▲ 32.5	20.0	▲ 26.3	▲ 21.1	5.4	▲ 26.3
10~12	▲ 7.9	17.2	▲ 10.5	▲ 10.5	0.0	▲ 8.4
H25.1~3	▲ 13.9	23.5	▲ 21.0	▲ 21.1	2.7	▲ 15.8
4~6	▲ 5.4	42.9	▲ 21.0	▲ 10.8	▲ 5.4	▲ 10.6
7~9	2.7	47.1	0.0	▲ 10.6	8.1	▲ 2.6
10~12	18.4	41.2	▲ 7.9	▲ 2.6	5.5	7.9
H26.1~3	13.1	34.2	▲ 10.8	0.0	5.4	5.3
4~6	▲ 5.4	60.0	▲ 18.4	▲ 8.3	8.1	▲ 13.2
7~9	▲ 15.8	45.7	▲ 21.0	▲ 18.5	5.7	▲ 23.6
10~12見通し	▲ 10.5	37.1	▲ 18.5	▲ 7.9	2.8	▲ 20.0



### 新規設備投資



## 経営上の問題点



## 調査企業の声

- ・消費増税後、イベントの内容が小規模となり注文数量が小口化した。
- ・消費増税の反動で今期の売上・資金繰りが減少するなど悪影響が出ている。

## 製造業の景況

最近の県内製造業を概観すると、眼鏡枠を中心に地場産業で弱い動きがみられるものの、順調な生産を維持する一般機械に加えて、これまで増勢鈍化が続いた電子部品・デバイス分野でも持ち直しの動きが強まっているほか、化学産業も医療用器具、医薬品、化粧品分野などが順調に推移、包装資材関連やスマートフォン向けのプラスチック製品なども徐々に勢いを戻しつつある。また、繊維でも一部で持ち直しの動きがみられる。ただ、各業種とも昨今の円安から原材料DI価格のアップが採算低下につながるなど、引き続き業種・生産品目による格差は拭えない。

こうした中、今回の景況調査をみると、景況感を示すDI値6項目中、仕入単価（逆指数）（前期60.0→今期45.7）を除く5項目で悪化傾向を示すなど、業界全体としては弱気が支配している。これは、昨今の円安が輸出増という期待感よりはむしろ原材料アップという警戒感を増幅させる結果を生んでいるためであろう。ちなみに、悪化項目をみると、売上高が前期▲5.4→今期▲15.8へ、採算が前期▲18.4→今期▲21.0へ、資金繰りが前期▲8.3→今期▲18.5へ、従業員数が前期8.1→今期5.7へ、業況が前期▲13.2→今期▲23.6へと悪化している。また、先行き（10-12月期）については、全ての項目で改善傾向を示し、業界全体としては再び持ち直し感を強めていくことが期待される。

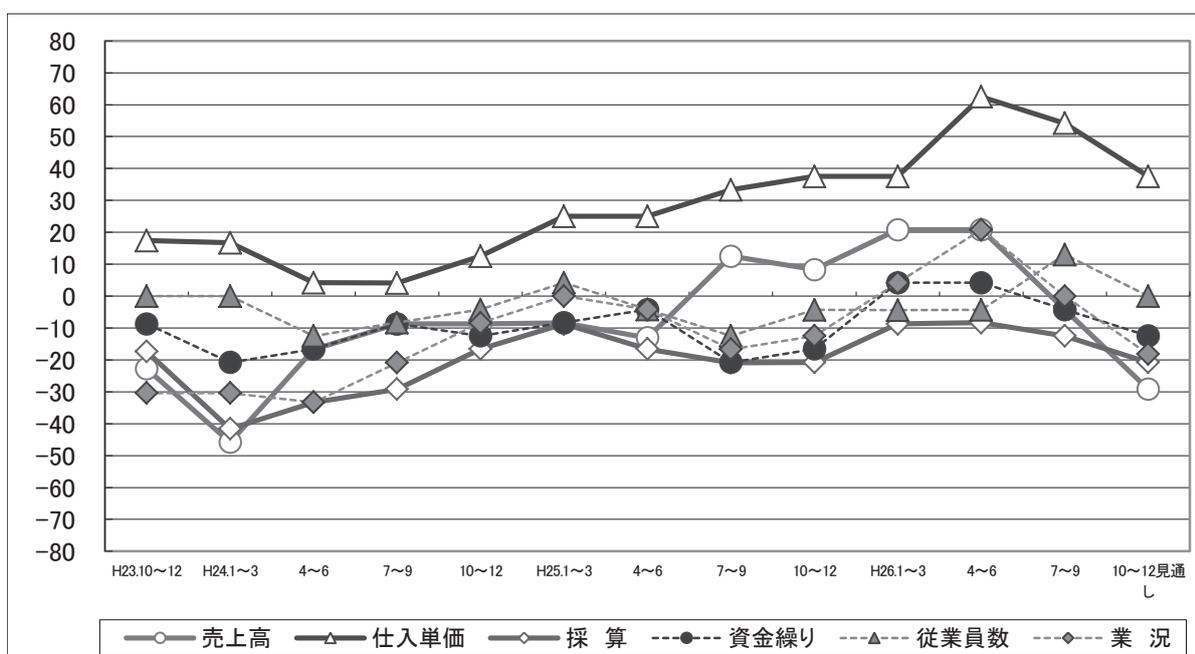
一方、新規設備投資の実施状況については、計画の16.7%に対し、実施が19.4%と、実施が計画を上回っている。また、来期（10-12月期）の見通しについても、何らかの投資を予定する企業が32.4%と大幅な増加を示している。

最後に、経営上の問題点については、特記事項として「需要の停滞」への指摘が1位に挙げた企業ウェイト23.5%、1位～3位までに挙げた企業41.2%となったほか、「原材料価格の上昇」を指摘した企業ウェイトもほぼ同水準（1位に挙げた企業ウェイトが20.6%、1位～3位までに挙げた企業ウェイトが44.1%）となった。そのほか「製品ニーズの変化」への指摘企業も比較的多い。

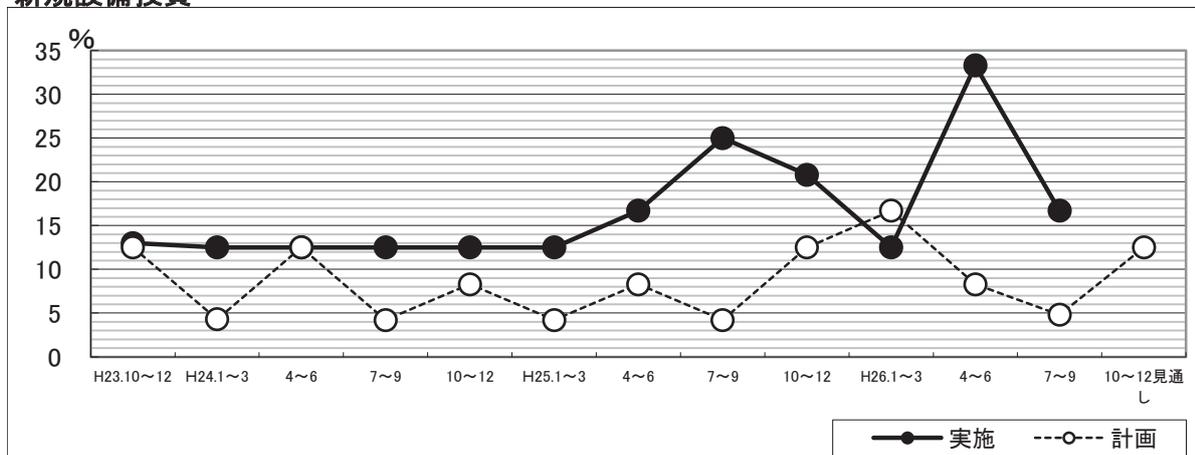
## 建設業(福井県商工会地域中小企業)の景況

### 景気動向(前年同期比:DI値)

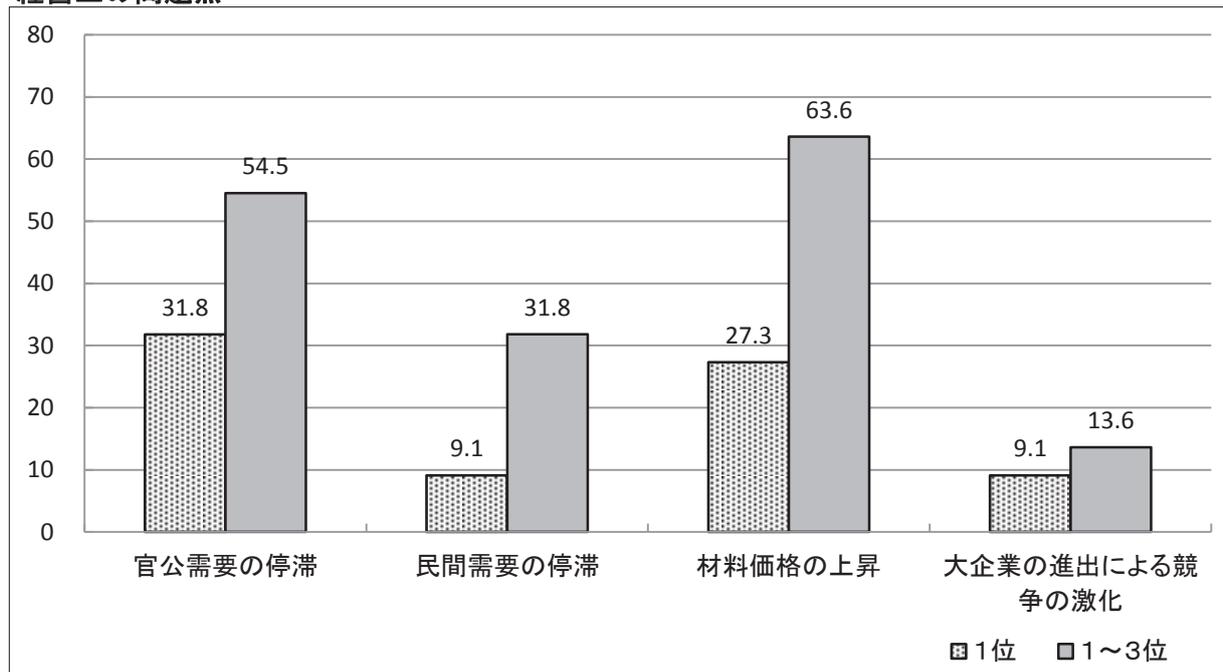
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H23.10~12	▲ 22.8	17.4	▲ 17.4	▲ 8.7	0.0	▲ 30.4
H24.1~3	▲ 45.8	16.7	▲ 41.6	▲ 20.8	0.0	▲ 30.4
4~6	▲ 16.7	4.2	▲ 33.3	▲ 16.6	▲ 12.5	▲ 33.3
7~9	▲ 8.7	4.1	▲ 29.2	▲ 8.7	▲ 8.3	▲ 20.9
10~12	▲ 8.7	12.5	▲ 16.6	▲ 12.5	▲ 4.2	▲ 8.4
H25.1~3	▲ 8.4	25.0	▲ 8.7	▲ 8.3	4.2	0.0
4~6	▲ 13.1	25.0	▲ 16.6	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.2
7~9	12.5	33.3	▲ 20.9	▲ 20.8	▲ 12.5	▲ 16.7
10~12	8.3	37.5	▲ 20.8	▲ 16.6	▲ 4.3	▲ 12.5
H26.1~3	20.8	37.5	▲ 8.7	4.2	▲ 4.4	4.2
4~6	20.8	62.5	▲ 8.3	4.2	▲ 4.3	20.8
7~9	▲ 4.2	54.2	▲ 12.5	▲ 4.2	13.0	0.0
10~12見通し	▲ 29.2	37.5	▲ 20.8	▲ 12.5	0.0	▲ 18.2



### 新規設備投資



## 経営上の問題点



## 調査企業の声

- ・ 今後予定されている消費税増税に伴うかけこみ需要後の景気停滞が心配される。
- ・ 昨年の台風被害による復旧工事が終わり、官公庁の発注が少なくなっている。材料費の高騰も続いており、今後も厳しい状況にある。

## 建設業の景況

福井県内における平成26年4-9月期の公共工事発注状況（資料：東日本建設業保証株式会社）をみると、請負金額は累計で763億85百万円の前年同期比9.4%減、発注件数は同2,303件の同2.4%の増加となり、件数では増加しているが発注額では減少となっている。これを主な発注者別でみると、県関連工事（300億05百万円の前年同期比11.9%増）、国家関連工事（102億76百万円の同0.9%増）で増加したものの、独立行政法人等で大幅減少（70億37百万円の同65.1%減）している。また、住宅投資については、平成26年4-8月までの累計で、前年同期比16.4%減の1,611戸と、消費税アップ前の駆け込みによる反動を映じた結果が続いている。ちなみに、利用関係別では主力の持家が前年同期比27.5%減の1,028戸、貸家が同17.0%増の427戸であった。

こうした中で今回の景況調査では、仕入単価（逆指数）（前期62.5→今期54.2）と従業員数での改善（前期▲4.3→今期13.0）以外は、各項目とも悪化傾向を示した。ちなみに、これら以外の項目をみると、売上高が前期20.8→今期▲4.2、採算が前期▲8.3→今期▲12.5、資金繰りが前期4.2→今期▲4.2、業況も前期20.8→今期0.0へと悪化している。また、先行き（10-12月期）についても、仕入単価を除く5項目で悪化傾向を示しており、今しばらく余談を許さない状況が続くものと思われる。

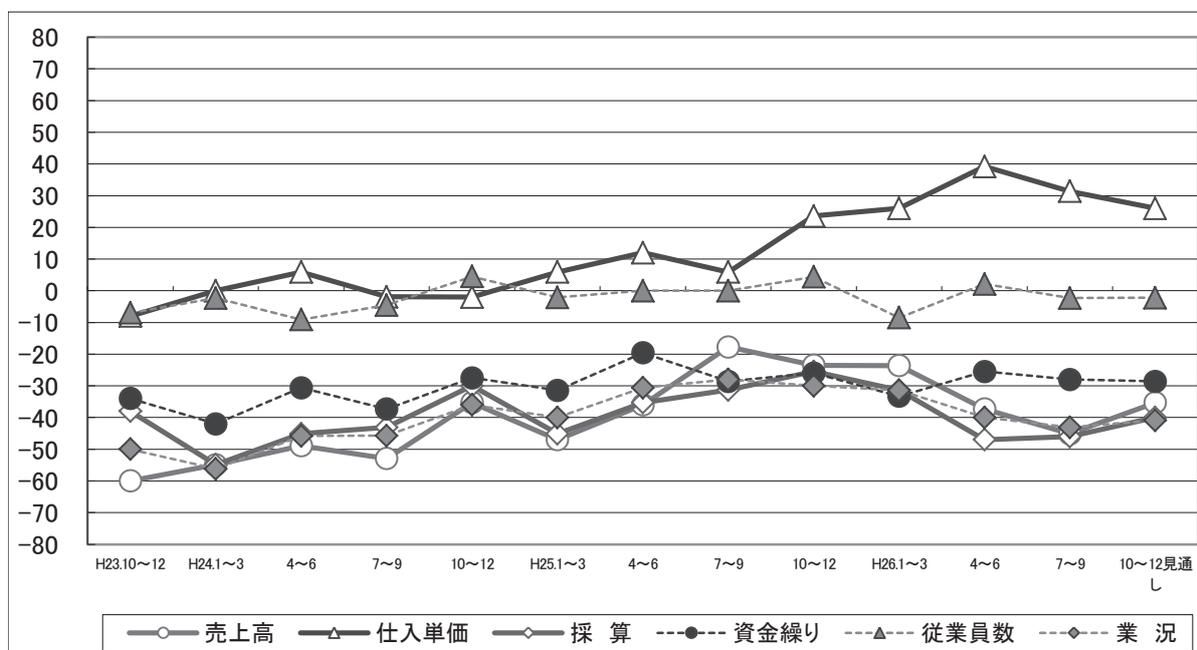
一方、今期の新規設備投資実施状況については、計画4.8%に対し実施が16.7%と、二桁の増加となった。また、先行き（10-12月期）についても、何らかの設備投資を計画する企業が12.5%となり、全体としては設備投資に明るさがみられる。

最後に、経営上の問題点については、「官公需要の停滞」（1位に挙げた企業ウェイト31.8%、1位～3位までに挙げた企業54.5%）及び「材料価格の上昇」（1位に挙げた企業ウェイト27.3%、1位～3位までに挙げた企業63.6%）を指摘する企業が比較的多く、需要減はともかく、当面、原材料価格の上昇が懸念材料となっていることがうかがえる。

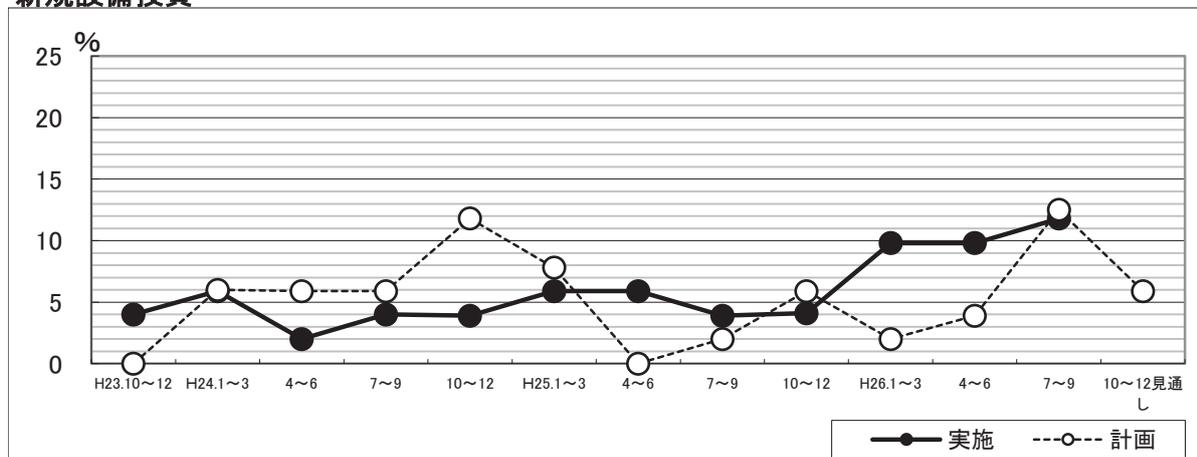
## 小売業(福井県商工会地域中小企業)の景況

### 景気動向(前年同期比:DI値)

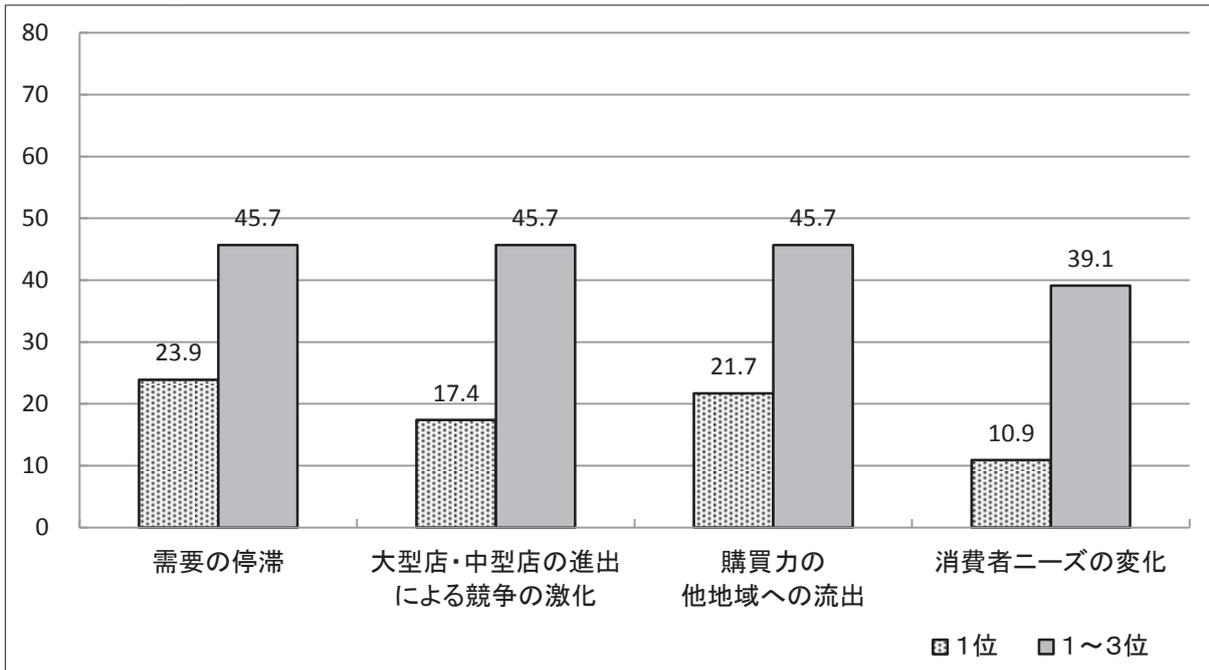
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H23.10~12	▲ 60.0	▲ 8.0	▲ 38.0	▲ 34.0	▲ 7.0	▲ 50.0
H24.1~3	▲ 54.9	0.0	▲ 54.9	▲ 42.0	▲ 2.3	▲ 56.2
4~6	▲ 48.9	5.9	▲ 45.1	▲ 30.6	▲ 9.1	▲ 45.8
7~9	▲ 52.9	▲ 1.9	▲ 43.1	▲ 37.3	▲ 4.5	▲ 45.7
10~12	▲ 35.3	▲ 2.0	▲ 30.0	▲ 27.5	4.5	▲ 36.0
H25.1~3	▲ 47.0	5.9	▲ 45.1	▲ 31.4	▲ 2.1	▲ 40.0
4~6	▲ 36.0	12.0	▲ 35.3	▲ 19.6	0.0	▲ 30.6
7~9	▲ 17.7	5.9	▲ 31.3	▲ 28.6	0.0	▲ 28.0
10~12	▲ 23.5	23.6	▲ 25.5	▲ 26.0	4.4	▲ 30.0
H26.1~3	▲ 23.6	26.0	▲ 31.4	▲ 33.3	▲ 8.5	▲ 31.4
4~6	▲ 37.3	39.2	▲ 47.0	▲ 25.5	2.1	▲ 40.0
7~9	▲ 45.1	31.4	▲ 46.0	▲ 28.0	▲ 2.3	▲ 43.1
10~12見通し	▲ 35.3	26.0	▲ 40.0	▲ 28.6	▲ 2.2	▲ 40.9



### 新規設備投資



## 経営上の問題点



## 調査企業の声

- ・仕入れ値の上昇により、利益を出すことに苦労している。赤字がでないことに重点を置いている。
- ・消費税増税の反動が残っているが、9月からは上昇の兆し。

## 小売業の景況

県内個人消費の動向をみると、新車販売や家電販売などで、消費税導入による駆け込み需要の反動が若干みられるものの、大型小売店では主力の飲食料品が増加していることや高額品等に動きが戻りつつあることなどから緩やかに回復しているほか、コンビニエンスストアでファーストフード等に動きがあることに加え、ドラッグストア、ホームセンターなどでも緩やかながら持ち直しの動きがみられるなど、総じてみれば回復の傾向を強めている。ちなみに、近畿経済産業局が毎月公表する大型小売店販売状況をみると、福井県は身の回り品、食料品の増勢から前年同月比2.1%増の63億30百万円となっている。

ただ、今回の景況調査では、景況感を示す6項目のDI値のうち4項目で前期に比べ低下幅を増幅させるなど厳しい結果となっている。この要因は、仕入価格上昇による利益圧縮や薄らぎつつあるとは言え4月以降の消費税率アップによる需要停滞がまだ払拭されていないためであろう。ちなみに、各項目を見ると、売上高が前期▲37.3→今期▲45.1、仕入単価（逆指数）が前期39.2→今期31.4、採算が前期▲47.0→今期▲46.0、資金繰りが前期▲25.5→今期▲28.0、従業員数が前期2.1→今期▲2.3、業況が前期▲40.0→今期▲43.1であった。また、今後の見通し（10-12月期）については、資金繰りを除く5項目で改善予測となっている。

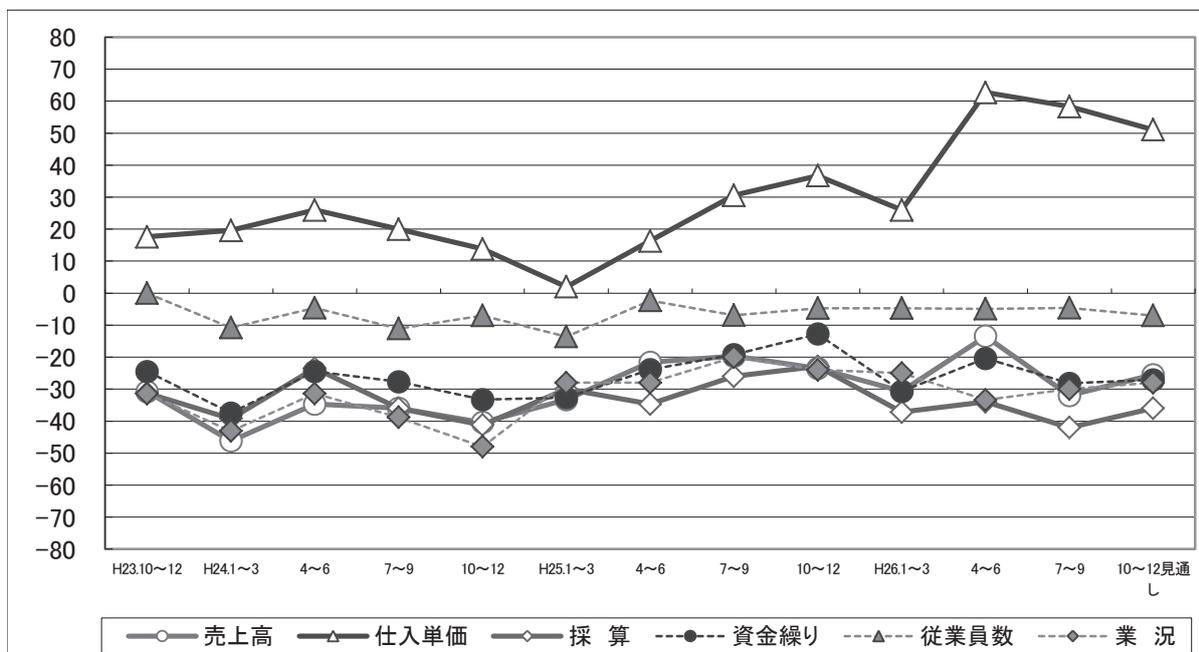
一方、新規設備投資の実施状況については、今期、計画が12.5%に対し実施が11.8%と、実施が計画を下回ったほか、先行き（10-12月期）については、計画が5.9%にとどまるなど低調なものとなっている。

最後に、経営上の問題点については、「需要の停滞」、「購買力の他地域への流出」、「大型店・中型店の進出による競争激化」への指摘が、ほぼ同率（1位挙げる企業20%前後、1位～3位に挙げる企業45.7%）で並ぶなど、多様な経営課題に悩む県内小売業の実態を浮き彫りにする結果となっている。

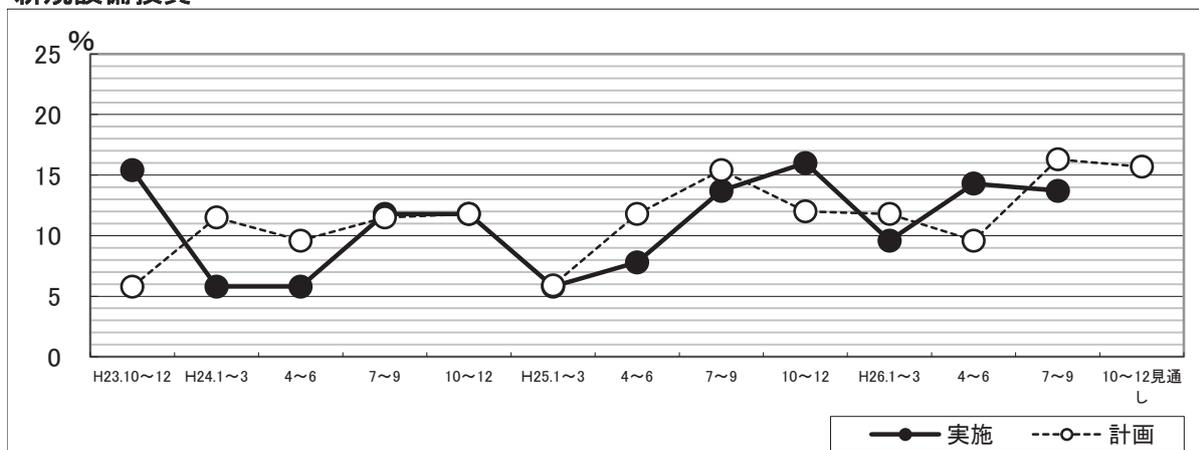
## サービス業(福井県商工会地域中小企業)の景況

### 景気動向(前年同期比:DI値)

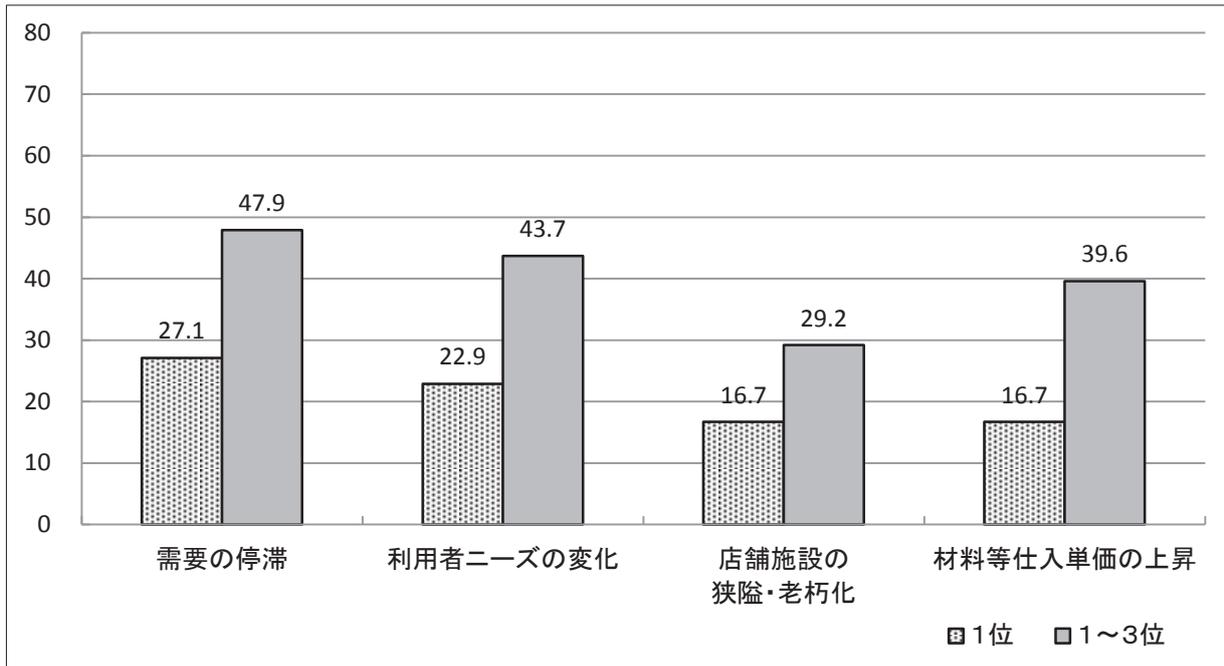
期別/項目別	売上高	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況
H23.10~12	▲ 30.8	17.6	▲ 31.3	▲ 24.5	0.0	▲ 31.4
H24.1~3	▲ 46.2	19.6	▲ 39.2	▲ 37.5	▲ 10.8	▲ 43.1
4~6	▲ 34.7	26.0	▲ 23.5	▲ 24.5	▲ 4.6	▲ 31.4
7~9	▲ 36.0	20.0	▲ 36.0	▲ 27.7	▲ 11.1	▲ 38.8
10~12	▲ 40.4	13.8	▲ 41.2	▲ 33.3	▲ 7.0	▲ 48.0
H25.1~3	▲ 33.3	2.0	▲ 30.0	▲ 32.7	▲ 13.6	▲ 28.0
4~6	▲ 21.6	16.3	▲ 34.7	▲ 23.9	▲ 2.3	▲ 28.0
7~9	▲ 19.7	30.6	▲ 26.0	▲ 19.2	▲ 6.9	▲ 20.0
10~12	▲ 23.5	36.7	▲ 22.9	▲ 12.8	▲ 4.7	▲ 24.0
H26.1~3	▲ 30.7	26.0	▲ 37.2	▲ 30.7	▲ 4.7	▲ 25.0
4~6	▲ 13.5	62.7	▲ 34.0	▲ 20.4	▲ 4.9	▲ 33.4
7~9	▲ 32.0	58.3	▲ 42.0	▲ 28.2	▲ 4.6	▲ 30.0
10~12見通し	▲ 25.5	51.1	▲ 36.0	▲ 27.1	▲ 7.0	▲ 28.0



### 新規設備投資



## 経営上の問題点



## 調査企業の声

- ・天候が不安定であったにもかかわらず、利用客に変動はなかった。ただし、材料価格の高騰が懸念される。
- ・消費税増税により、消費が落ち込んでいるように感じる。

## サービス業の景況

経済産業省が毎月公表する第3次産業活動指数（季節調整値、2005年＝100）の推移をみると、平成26年8月時点で97.8、前月比0.1%の低下と、7月（97.9、前年同月比▲0.3%）に続き2か月連続のマイナスとなった。これを業種別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」、「卸売業、小売業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「宿泊業、飲食サービス業」で低下。「金融業、保険業」、「その他サービス業（公務等を除く）」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」、「学習支援業」、「複合サービス事業」で上昇している。

こうした中で今回の景況調査をみると、DI値6項目中、仕入単価（逆指数）、従業員数、業況の3項目で改善したものの、売上高、採算、資金繰りの3項目で悪化するなど、前期調査と同様に項目によるバラツキがみられた。ちなみに、前期と今期を比較すると、売上高が▲13.5→▲32.0、仕入単価（逆指数）が62.7→58.3、採算が▲34.0→▲42.0、資金繰りが▲20.4→▲28.2、従業員数が▲4.9→▲4.6、業況が▲33.4→▲30.0となっている。また、先行き（10-12月期）については、従業員数を除く5項目で改善傾向となっており、同業界でも人手不足が課題として残ることがわかる。

一方、新規設備投資の実施状況については、計画16.3%に対し実施が13.7%と、実施が計画を下回ったものの、先行き（10-12月期）については計画が15.7%と増加しており、再び持ち直すことが期待される。

最後に、経営上の問題点については、前回同様、「需要の停滞」への回答が、1位に指摘した企業ウエイト27.1%、1位～3位までに指摘した企業ウエイト47.9%と高水準を示した。また、「利用者ニーズの変化」への指摘が、1位に指摘した企業ウエイト22.9%、1位～3位までに指摘した企業ウエイト43.7%となっており、前期同様、県内サービス業の経営課題に大きな変化はみられない。

全国・福井景気動向 平成26年7月～9月（対前年同期比：DI値）

DI値	100～15.1	15～0.1	0～-15	-15.1～-40	-40.1～-100
天気図					
傾向	好転	やや好転	やや悪化	悪化	大幅に悪化

業種別 / 項目別	売上額	仕入単価	採算	資金繰り	従業員数	業況	
全国	全体						
	DI値	▲ 22.5	51.0	▲ 30.8	▲ 17.0	▲ 3.3	▲ 25.2
	製造業						
	DI値	▲ 7.4	52.3	▲ 19.6	▲ 13.3	▲ 2.1	▲ 13.5
	建設業						
	DI値	▲ 6.6	63.1	▲ 19.9	▲ 6.5	▲ 0.2	▲ 9.2
	小売業						
	DI値	▲ 39.9	41.2	▲ 43.3	▲ 25.7	▲ 4.4	▲ 39.9
	サービス業						
	DI値	▲ 24.4	52.8	▲ 31.9	▲ 17.0	▲ 4.6	▲ 27.5
福井	全体						
	DI値	▲ 28.2	46.2	▲ 34.0	▲ 22.2	1.3	▲ 28.2
	製造業						
	DI値	▲ 15.8	45.7	▲ 21.0	▲ 18.5	5.7	▲ 23.6
	建設業						
	DI値	▲ 4.2	54.2	▲ 12.5	▲ 4.2	13.0	0.0
	小売業						
	DI値	▲ 45.1	31.4	▲ 46.0	▲ 28.0	▲ 2.3	▲ 43.1
サービス業							
DI値	▲ 32.0	58.3	▲ 42.0	▲ 28.2	▲ 4.6	▲ 30.0	

※仕入単価はプラスになるほど悪化となります。